

デジタルアーカイブ学会の設立と 第1回研究大会の開催(岐阜女子大学50周年記念事業)について

井上 透

1. デジタルアーカイブ学会の設立

(1) デジタルアーカイブ研究の動向

日本の目指す知識基盤社会を支えるのはデジタルアーカイブといっても過言ではない。初期の有形・無形の文化財等文化遺産を中心とした記録と保存による展示やウェブ公開など提示中心から、創造的な活動につながる社会の全領域で知的生産やナレッジマネジメントに活用できるための、2次利用、インターフェイス、横断的ネットワークなどの環境を確保する段階に入ったといえる。

(2) 海外の動向と国内の課題

EUのEuropeana(ユーロピアーナ)やDPLA(米国デジタル公共図書館)では、膨大な文化資源データが2次利用可能なクリエイティブコモンズCC0(パブリックドメイン)で提供されるなど社会基盤として整備が進んでいる。一方、欧米に比較して日本では所在情報が一元的に探せない、また、データが活用できないなど基盤整備が遅れている。

さらに、訪日外国人数が増加しており、2020年東京オリンピック・パラリンピックまでにはインバウンドに対する文化資源の横断的情報提供のベースとしてデジタルアーカイブの構築が求められている。

そのため、デジタルアーカイブの振興が急務となっており、2015年より内閣府知識財産戦略本部がデジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等連絡会、実務者協議会を開催し、「我が国におけるデジタルアーカイブ推進の方向性」2017年4月や「知的財産推進計画2017」2017年5月を取りまとめている。産業界では2017年4月にデジタルアーカイブ推進コンソーシアムが設立され、企業間の情報交換や政府への働きかけを開始した。さらに、東京大学大学院情報学環に事務局を置くデジタルアーカイブ研究機関連絡会も2016年6月より活動を始めた。

一方、オープンデータ自治体の増加に見られる地域のデジタルデータの共有・活用などのデジタルアーカイブを地方創生の核とする動きがある。また、産業界では、これまで社史の編纂のための一部のデータ蓄積から、生産性向上のための会社情報資産の総合的なデータ蓄積と活用を目的としたデジタルアーカイブ開発が進みつつある。

(3) デジタルアーカイブ学会誕生

岐阜女子大学は2000年の文化情報研究センターの設置以来、地域文化デジタルアーカイブ開発に取り組み約20万件のデータを蓄積している。また、デジタルアーカイブを開発する人材としてのデジタルアーキビスト養成に関して、文部科学省現代GPによる助成を3期連続して受けるなど国内のデジタルアーカイブを理論研究・実践を牽引しており、学会の設立を計画していた。

東京大学大学院情報学環にデジタルアーカイブ関連の寄付講座が設置されたことを契機に、2016年5月より、東京大学と岐阜女子大学が中心となって学会設立準備を進めていた。

その結果、デジタルアーカイブ学会が、関係する博物館・図書館・文書館の実務者、大学や研究機関の研究者、企業アーカイブの担当者、関係企業の開発者など 172 名が参加し、東京大学大学院情報学環を事務局として 2017 年 4 月 15 日に設立総会が開催され、2017 年 5 月に正式に設立した。



学会設立の背景と趣旨(説明) 東京大学大学院情報学環教授 吉見俊哉 氏

(4) デジタルアーカイブ学会の活動と岐阜女子大学

活動は法制度部会、人材養成部会、技術部会、コミュニティーアーカイブ部会を設け、学会誌の発行、研究大会・研究例会の開催など、多様なセクターとの学際的な連携を目指して活動を行っている。7 月 22 日に第 1 回研究大会（岐阜女子大学）を開催し全国 27 都道府県から 244 名が参加した。第 2 回研究大会は 2018 年 3 月 9・10 日に東京大学で開催され 270 名が参加した。第 3 回は 2019 年 3 月に京都大学での開催を予定している。

学会は、国内のデジタルアーカイブに関わる関係者の経験と技術を交流・共有し、その一層の発展を目指し、人材の育成、技術研究の促進、メタデータを含む標準化に取り組むことや、国と自治体、市民、企業の連携、オープンサイエンスの基盤となる公共的デジタルアーカイブの構築、地域のデジタルアーカイブ構築を支援し、これらの諸方策の根幹をなすデジタル知識基盤社会の法制度がいかにあるべきかについても検討を行い、デジタルアーカイブ整備推進法など政策提言を積極的に行っている。本学は、後藤忠彦顧問（前学長）が学会の顧問に就任しただけでなく、理事や評議員を多く出し、第 2 回研究例会等のイベントを開催するなど、積極的に学会活動に関与している。

2. デジタルアーカイブ学会第 1 回研究大会（岐阜女子大学）

岐阜女子大学 50 周年記念事業として、デジタルアーカイブ学会と連携しデジタルアーカイブ学会第 1 回研究大会「デジタルアーカイブの拓く未来」を開催した。

デジタルアーカイブ学会は当初、2018 年 2 月に東京大学で開催することを計画していたが、学会の中心的活動である研究大会を創設から 1 年間行わないことに会員から疑問が呈された。これまで「デジタルアーカイブ in 岐阜」を開催し、運営ノウハウを蓄積した本学からの提案により、第 1 回研究大会を岐阜で開催することとなった。岐阜女子大学はデジタ

ルアーカイブ学会と連携しデジタルアーカイブ振興を図るため、研究者だけでなく国、自治体、博物館、図書館、文書館、企業等の実務担当者を繋ぐネットワーク形成を図った。

主 催： 学校法人華陽学園 岐阜女子大学 デジタルアーカイブ学会
後 援： 日本教育情報学会、記録管理学会、情報知識学会、情報メディア学会、
文化資源学会、日本デジタル・ヒューマニティーズ学会、日本出版学会
期日・会場： 2017（平成 29）年 7 月 22 日： 岐阜女子大学 文化情報研究センター

プログラム：

基調講演は、会長代行の東京大学大学院情報学環教授吉見俊哉氏により「なぜ、デジタルアーカイブなのか？知識循環型社会の歴史意識」であり、アーカイブの語源から現代に必要なとされるデジタルアーカイブの在り方について方向性が示された。次のパネルディスカッションのテーマは、デジタルアーカイブ立国への道程である。パネラーとして東京大学大学院情報学環客員准教授生貝直人氏、岐阜女子大学デジタルアーカイブ研究所所長井上透、国立情報学研究所教授高野明彦、常磐大学教授坂井知志、東京大学大学院情報学環特任教授柳与志夫が登壇し、法制度、人材、技術、コミュニティーアーカイブの各部会を代表し現在の課題、今後の活動を明らかにした。午後からは、セッション（A）は「広がるデジタルアーカイブの対象と活用」、セッション（B）は「コミュニティーとデジタルアーカイブ」、セッション（C）は「技術・法制度とデジタルアーカイブ」の 3 会場に分かれ各 6 人合計 18 人の研究発表が行われた。その他、ポスター発表が 7 件、岐阜女子大学デジタルアーカイブ化プロセス展示、3 社のデジタルアーカイブ関連企業展示を実施した。

参加者及び評価：

沖縄から北海道まで 244 名が参加した。属性として大学関係者がほぼ 50%を占めていたが、関連企業・団体、博物館、図書館、自治体、弁護士など多様な分野から参加者があった。事後の Web アンケートは有効回答 60 人の内、47%が大変満足、48%が満足、5%不満足、大変不満足 0%であり、高い評価を得て、成功裏に 50 周年事業を実施することができた。



パネルディスカッション



口頭セッション会場風景

デジタルアーカイブ学会第 1 回研究大会及び
岐阜女子大学 50 周年記念事業開催にあたって

デジタルアーカイブ学会が平成 29 年 5 月に設立され、第 1 回の研究大会が岐阜女子大学で開催されますことは、大変光栄なことであり、長尾真会長を始め、関係者に感謝いたします。また、学会の午前中の講演を本学 50 周年記念事業と共催させていただき、厚くお礼申し上げます。

岐阜女子大学は、長年デジタルアーカイブの開発研究を進めてまいりました。

2000 年には、世界文化遺産として白川郷・五箇山集落の和田家を中心に進め飛騨地域のデジタルアーカイブの開発を始めました。

その後、「木田宏オーラルヒストリー」、長良川の源流から河口までを対象とした「長良川の水文化」などの開発を進めてきました。また利用研究として、デジタルアーカイブと連携したガイドブック「沖縄修学旅行おうらい」の発行、さらに 1967 年から現在まで蓄積した教育資料を「知の増殖型サイクル」として沖縄の教育現場で活用し学力の向上に役立ててきました。

この間、管理・流通・利用等で多くの課題が出てまいりましたが、今回、デジタルアーカイブ学会が設立され、多様な視点から評価いただき、改善の契機となることを大学としても大きな期待を持っています。

例えば、デジタルアーカイブは図書とは違い、デジタルの特性を利用し、データ内容の解析、加工処理ができます。これらを汎化をするときは、著作権、プライバシー、社会的背景等の付随する多様な課題の解決が求められます。学会がこのようなデジタルアーカイブの開発・流通・利用・未来への伝承などと、各分野の新しい共通課題についての研究や方向性を示されることを期待しています。

是非、デジタルアーカイブ学会が、関係する各学会を始め広く世界の知の流通・利用を通じて社会基盤を支える様々な活動の中心として発展をされることを期待しています。

本日は、学会が設立されて時間的に厳しい中、多数の方々に参加していただき、誠にありがとうございました。

岐阜女子大学学長 後藤 忠彦

デジタルアーカイブ学会第1回研究大会及び
岐阜女子大学50周年記念事業開催にあたって

デジタルアーカイブの多様な開発と活用の広がりや、日本にもとめられている知識基盤社会構築のために不可欠と思われまふ。このたび、デジタルアーカイブに関わる関係者の理論的、実践的な経験と技術を交流・共有し、一層の発展を目指すため、デジタルアーカイブ学会が設立されたことは極めて時代に合致したものと考へており、その栄えある第1回研究大会を岐阜女子大学で開催させていただくことは、大変光榮に存じ居るところでございます。

岐阜女子大学は、「教養ある高度な専門性をもつ職業人養成を重視した教育を施す」という教育目標を掲げ1968年4月に開学し、お陰さまをもちまして2018年4月に開学50周年を迎えることとなりました。

本学は、デジタルアーカイブの理論研究や人材教育について、文部科学省の大学教育改革の優れた取組み「現代GP」を3期連続獲得し研究を進めてまいりました。その成果である「デジタルアーキビスト養成」を核にした教育は、2014年に行われた日本高等教育評価機構の認証評価において高い評価を得るに到りました。こうしたことがご縁となって、今回の研究大会開催につながったのではないかと拝察しているところです。

50周年を記念する最初の事業として、本年5月に設立されたデジタルアーカイブ学会の第1回研究大会を開催させていただくことは、本学のこれまでの教育研究活動を検証することを通じて、これまで本学にご支援いただきました多くの皆様の理解を得る機会となり、さらに、大学の未来を拓くことになると期待しております。

最後に、本事業の開催にあたり多大なご協力をいただいたデジタルアーカイブ学会の皆様へ感謝するとともに、今回の記念事業に全国からご参加いただきました研究者、国、自治体、博物館、図書館、文書館、企業等の実務担当者の皆様にとって、デジタルアーカイブ振興のためのネットワーク形成を図る契機になりますことを祈念して、開催の挨拶とさせていただきます。

学校法人華陽学園理事長 杉山博文

第 1 回研究大会の開催にあたって

日本の目指す知識基盤社会を支えるのはデジタルアーカイブといっても過言ではない。デジタルアーカイブの活用は、初期の文化遺産を中心とした展示やウェブ公開など提示中心から、いかに社会の全領域で知的生産やナレッジマネジメントに活用できるインターフェイス、横断的ネットワークなどの環境を確保するかの段階には入ったといえる。

しかし、Europeana（ユーロピアーナ）は、5000 万件以上の画像やサウンドデータが 2 次利用可能なクリエイティブコモンズ CC0(パブリックドメイン)で提供し、同様に DPLA(米国デジタル公共図書館)、Google Cultural Institute は膨大なデータを提供している。自然科学では、生物多様性情報機構 GBIF(Biodiversity Information Facility)が 10 億件以上の世界中の生物所在情報（日本からは約 450 万件）を分散型データベースの連携により提供するなど、欧米に比較して日本では基盤整備が遅れている。

デジタルアーカイブ学会が、関係する博物館・図書館・文書館の実務者、大学や研究機関の研究者、企業アーカイブの担当者、関係企業の開発者などにより、東京大学大学院情報学環を事務局として 2017 年 4 月 15 日に設立総会が開催され 5 月にスタートしたことは、国内のデジタルアーカイブ振興にとって重要な意義を持つと言える。

学会は、国内のデジタルアーカイブに関わる関係者の経験と技術を交流・共有し、その一層の発展を目指し、人材の育成、技術研究の促進、メタデータを含む標準化に取り組むことや、国と自治体、市民、企業の連携、オープンサイエンスの基盤となる公共的デジタルアーカイブの構築、地域のデジタルアーカイブ構築を支援し、これらの諸方策の根幹をなすデジタル知識基盤社会の法制度がいかにあるべきかについても検討を行い、デジタルアーカイブ振興基本法など政策提言を積極的に行うことなどが視野に入っている。

デジタルアーカイブ学会と岐阜女子大学は、デジタルアーカイブ振興を図るため、第 1 回研究大会を岐阜で開催し、基調講演、パネルディスカッション、3 分野でのセッションにより現状の課題、解決策を明らかにするとともに、研究者だけでなく博物館、図書館、文書館、国、自治体、企業の実務担当者を繋ぐネットワーク形成を図る契機とした。

第 1 回研究大会の開催にあたって、開学 50 周年記念事業として会場を提供し多大な人的支援をいただいた岐阜女子大学関係者の皆様、学会設立から 3 月という短期間にご準備をいただいた学会関係者の皆様、学会設立後の短い時間で口頭発表の準備をしていただいた学会員の皆様に深く感謝する。

デジタルアーカイブ学会第 1 回研究大会実行委員長 井上 透



華陽学園70年
岐阜女子大学50周年記念

岐阜女子大学 50周年記念事業 デジタルアーカイブ学会 第1回 研究大会

デジタルアーカイブの拓く未来

日 時 : 平成29年7月22日(土) 10:20~12:20



開催趣旨

デジタルアーカイブ学会は、21世紀日本のデジタル知識基盤構築のために平成29年4月15日に生まれました。デジタルアーカイブに関わる関係者の経験と技術进行交流・共有し、一層の発展を目指し、人材の育成、技術研究の促進、メタデータを含む標準化に取り組んでいます。

さらに、国と自治体、市民、企業の連携、オープンサイエンスの基盤となる公共的デジタルアーカイブの構築、地域のデジタルアーカイブ構築を支援し、これらの諸方策の根幹をなすデジタル知識基盤社会の法制度がいかにあるべきかについても検討をおこなっています。

デジタルアーカイブ学会と岐阜女子大学は、デジタルアーカイブ振興を図るため、第1回研究大会を岐阜で開催し、研究者だけでなく国、自治体、博物館、図書館、文書館、企業等の実務担当者を繋ぐネットワーク形成を図ります。



日 程〔研究大会 午前の部〕

基調講演 「デジタルアーカイブの今日的意義」
東京大学教授・前副学長 吉見 俊哉

パネルディスカッション 「デジタルアーカイブ立国への道程」

国立情報学研究所教授	高野 明彦
骨董通り法律事務所弁護士	福井 健策
常磐大学教授	坂井 知志
東京大学特任教授	柳 与志夫
岐阜女子大学デジタルアーカイブ研究所長	井上 透

最新技術展示会

* 午後の学会研究会への参加は別途申し込みとなります(有償)。

お問い合わせ先

岐阜女子大学デジタルアーカイブ研究所
〒500-8813 岐阜市市明徳町10 岐阜女子大学文化情報研究センター内
TEL 058-267-5301 FAX 058-267-5238 E-mail dagifu@gijodai.ac.jp

